

# 東日本大震災及び円高に伴う経営への影響調査結果

長野県商工労働部産業政策課

## 1 調査概要

(1) 調査期間 平成 23 年 8 月 24 日（水）～8 月 31 日（水）

(2) 調査対象 県内に事業所を有する企業 266 社（294 社に対して実施、回収率 90.5%）

- 業 種 別 -		- 従業員数別 -	
建設業	41 (15.4%)	5 人以下	27 (10.2%)
製造業	105 (39.5%)	6～20 人	64 (24.1%)
運輸業，郵便業（旅客運送業、貨物運送業等）	19 (7.1%)	21～50 人	70 (26.3%)
卸売業，小売業	59 (22.2%)	51～100 人	44 (16.5%)
宿泊業，飲食サービス業	37 (13.9%)	101～300 人	41 (15.4%)
その他サービス業	5 (1.9%)	300 人以上	20 (7.5%)

( ) 内は調査対象 266 社に対する比率

(3) 調査方法 県職員による聴き取り調査（電話、ファクシミリ）

### (4) 調査項目

震災・原子力発電所の放射性物質の漏れ・電力不足による経営への影響・被害

第 1 回調査期間 平成 23 年 3 月 16 日～3 月 22 日 回答企業 278 社

第 2 回調査期間 平成 23 年 4 月 21 日～4 月 28 日 回答企業 269 社

円高に伴う経営への影響

業績改善等の見通し

## 2 調査結果

1. 震災・原子力発電所の放射性物質の漏れ・電力不足による経営への影響・被害

(1) 震災等による影響（被害）

震災・原子力発電所の放射性物質の漏れ・電力不足による影響（被害）は、ゴールデンウィーク前の前回調査に比べ、すべての項目で大幅に改善されました。  
しかし、「仕入先や販売先の被災による間接的な影響（被害）」があるとした企業がまだみられるほか、「原材料の不足・高騰」による影響も依然残っています。

〔大幅に改善されたが、いまだに影響（被害）のみられる主な項目〕

- ・「仕入先被災による間接的な影響（被害）」（影響あり：約 19% 前回調査に比べ 17.6 ポイント改善）
- ・「販売先の被災による間接的な影響（被害）」（影響あり：約 13% 前回調査に比べ 15.8 ポイント改善）
- ・「重油・ガソリン等の不足・高騰」（影響あり：約 19%、前回調査に比べ 24.3 ポイント改善）
- ・「原材料の不足・高騰」（影響あり：約 27%、前回調査に比べ 14.2 ポイント改善）
- ・宿泊業、飲食サービス業における、「宿泊客数（来客数）の減少による売上減」（影響あり：約 54%、前回調査に比べ 38.2 ポイント改善）

	有	無	不明	
県内外の事業所・工場等で人的・物的被害等が発生中(前々回)	(前々回)	7.6%	91.4%	1.1%
	(前回)	6.7%	92.9%	0.4%
	(今回)	3.0%	96.2%	0.8%
仕入先被災による製造・販売の停止・縮小	(前々回)	43.9%	44.6%	11.5%
	(前回)	36.8%	61.7%	1.5%
	(今回)	19.2%	79.7%	1.1%
販売先被災による製造・販売の停止・縮小	(前々回)	30.2%	60.8%	9.0%
	(前回)	28.6%	69.9%	1.5%
	(今回)	12.8%	85.3%	1.9%
重油・ガソリン等の不足・高騰	(前々回)	62.9%	30.2%	6.8%
	(前回)	43.1%	52.4%	4.5%
	(今回)	18.8%	79.3%	1.9%
原材料の不足・高騰	(前々回)	45.3%	42.8%	11.9%
	(前回)	40.9%	54.6%	4.5%
	(今回)	26.7%	71.8%	1.5%
復旧費用・運転資金・設備資金等の調達難	(前々回)	12.9%	77.3%	9.7%
	(前回)	7.8%	85.9%	6.3%
	(今回)	4.5%	94.0%	1.5%
交通インフラ被災による運送難	(前々回)	51.8%	41.7%	6.5%
	(前回)	13.4%	81.8%	4.8%
	(今回)	3.4%	93.2%	3.4%
通信インフラ被災による情報入手難	(前々回)	20.5%	75.5%	4.0%
	(前回)	3.0%	91.8%	5.2%
	(今回)	0.4%	97.7%	1.9%
イベント等中止による売上減	(前々回)	19.4%	71.2%	9.4%
	(前回)	21.9%	73.6%	4.5%
	(今回)	8.6%	88.7%	2.6%
宿泊客数(来客数)の減少による売上減 宿泊業、飲食サービス業の数字	(前回)	92.3%	7.7%	
	(今回)	54.1%	45.9%	
その他	(前々回)	12.9%	86.7%	0.4%
	(前回)	10.4%	77.3%	12.3%
	(今回)	2.6%	96.6%	0.8%

前々回調査期間 平成 23 年 3 月 16 日 ~ 3 月 22 日 回答企業 278 社

前回調査期間 平成 23 年 4 月 21 日 ~ 4 月 28 日 回答企業 269 社

(1) 直接的・間接的な影響(被害)の原因

「震災」による被害等の復旧は進んだものの、依然として大きな影響が残っているほか、「電力不足」や「原子力発電所の放射性物質の漏れ」の被害等が見受けられます。

〔県内外の自社の事業所・工場等で人的・物的被害等が発生中の原因〕(N=8)

	有	無	前回調査「有」
震災	62.5%	37.5%	94.4%
原子力発電所の放射性物質の漏れ	12.5%	87.5%	11.1%
電力不足	62.5%	37.5%	33.3%

〔仕入先被災による製造・販売の停止・縮小の原因〕 (N=51)

	有	無	前回調査「有」
震災	82.4%	17.6%	92.9%
原子力発電所の放射性物質の漏れ	17.6%	82.4%	23.2%
電力不足	23.5%	76.5%	28.3%

〔販売先被災による製造・販売の停止・縮小の原因〕 (N=34)

	有	無	前回調査「有」
震災	79.4%	20.6%	93.5%
原子力発電所の放射性物質の漏れ	14.7%	85.3%	23.4%
電力不足	26.5%	73.5%	39.0%

集計表【 震災等による影響(被害) 直接的・間接的な影響(被害)の原因】 (N=266)

被害・影響	有	無	不明
県内外の自社の事業所・工場等で人的・物的被害等が発生中 ( の原因)	8	256	2
・震災	5	3	0
・原子力発電所の放射性物質の漏れ	1	7	0
・電力不足	5	3	0
仕入先被災による製造・販売の停止・縮小 ( の原因)	51	212	3
・震災	42	9	0
・原子力発電所の放射性物質の漏れ	9	42	0
・電力不足	12	39	0
販売先被災による製造・販売の停止・縮小 ( の原因)	34	227	5
・震災	27	7	0
・原子力発電所の放射性物質の漏れ	5	29	0
・電力不足	9	25	0
重油・ガソリン等の不足・高騰	50	211	5
原材料の不足・高騰	71	191	4
復旧費用・運転資金・設備資金等の調達難	12	250	4
交通インフラ被災による運送難	9	248	9
通信インフラ被災による情報入手難	1	260	5
イベント等中止による売上減	23	236	7
宿泊客数(来客数)の減少による売上減	20	17	0
その他	7	257	2

は、「宿泊業、飲食サービス業」の数字

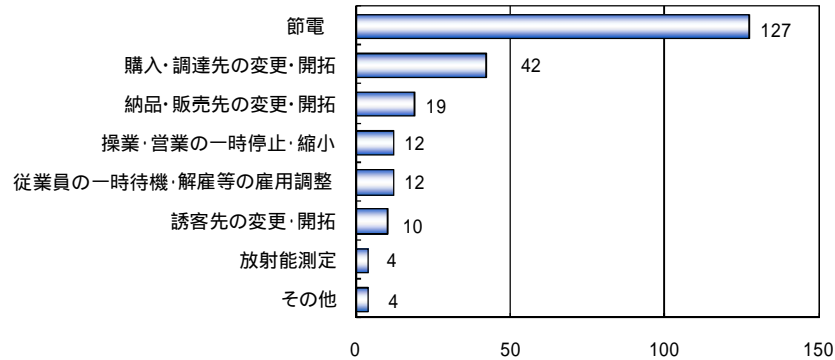
(2) 企業の対応状況

震災・放射性物質の漏れ・電力不足による被害等への対応としては、多くの企業が何らかの対応をしていました。

その内容は、「節電」が最も多く、続いて「購入・調達先の変更・開拓」が多くなっています。「節電」の内容は、クールビズや空調設定温度の変更といった「取組の強化」や「省エネ機器、自家発電設備等の設置・導入」が多く挙げられています。

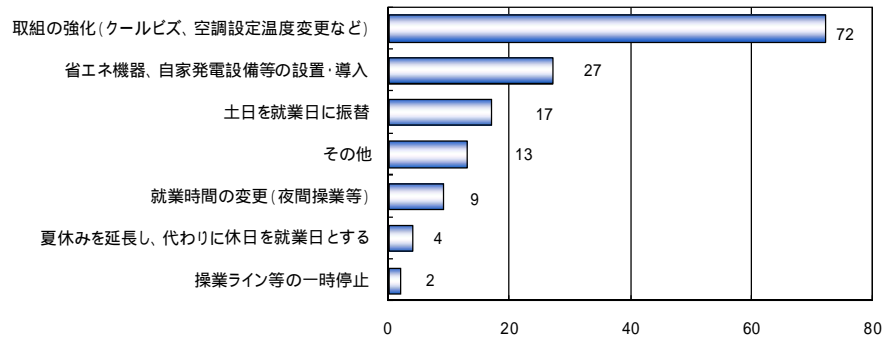
ア. 現在、実施している対応 (複数回答)

単位：件数 (N=150)



イ. アで節電をしていると答えた内容 (複数回答)

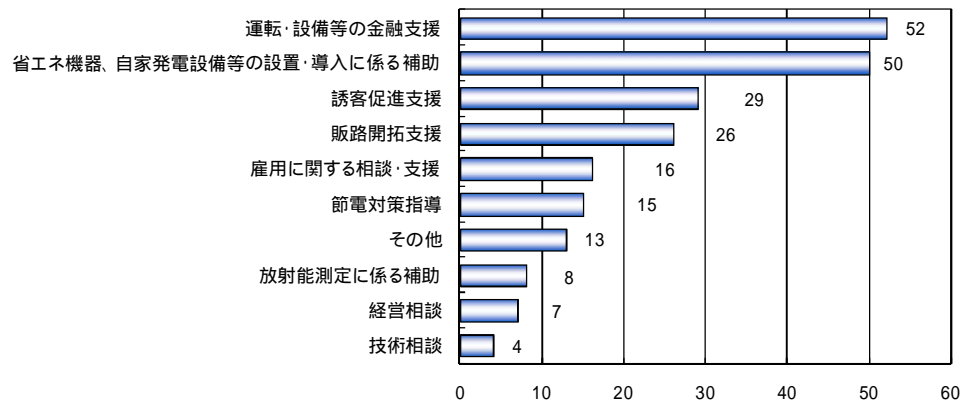
単位：件数 (N=127)



(3) 必要とする支援策 (複数回答)

「運転・設備等の金融支援」や、「省エネ機器、自家発電設備等の設置・導入に係る補助」が多くなっています。

単位：件数 (N=128)

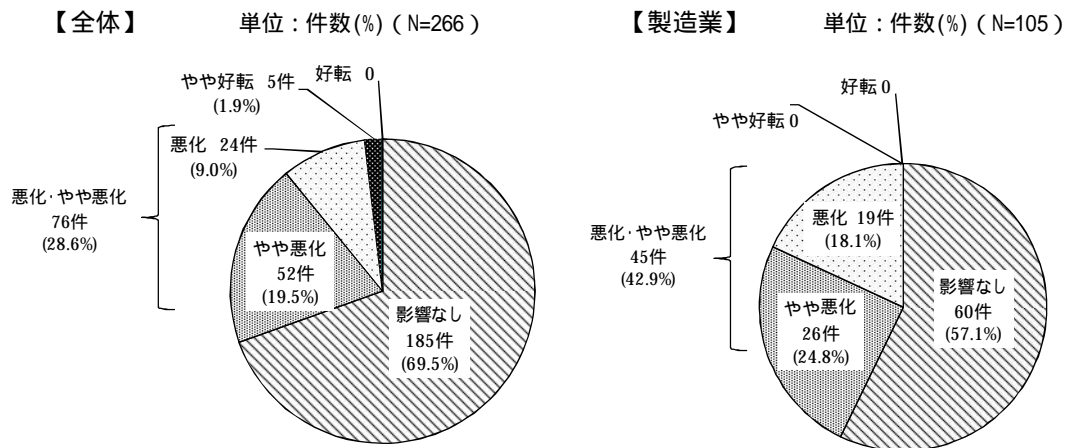


## 2. 円高に伴う経営への影響

### (1) 円高による収益等への影響

円高による影響は、「影響なし」とした企業が最も多く、続いて、「やや悪化」、「悪化」の順となっています。

しかし、製造業では、「やや悪化」、「悪化」の割合が他の業種に比べて高くなっています。



### (2) 実施している円高対策及び今後必要と考える支援策

#### 製造業

製造業の円高への対策としては、「新商品開発（競争力強化）」により、取引先の海外移転の加速による受注減少の動きに対応しているほか、「円建て取引」により為替差損のリスク回避を行っている企業が多い状況です。

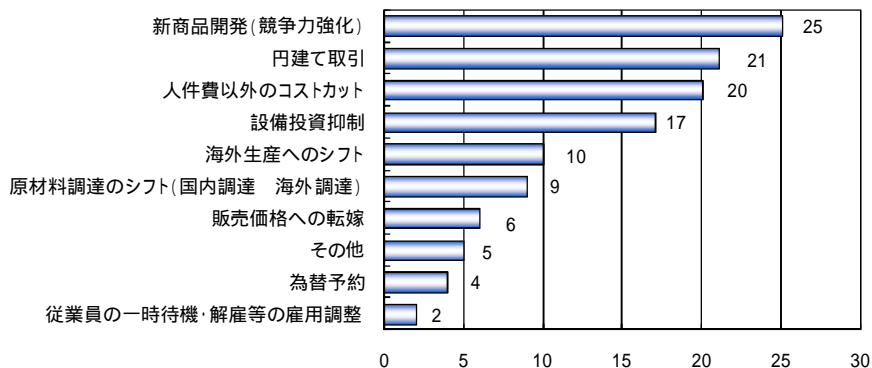
また、今後必要とする支援策としては、「政府・日銀による為替レート安定化対策の実施」が最も多くなっています。

最近1年間の総出荷額に占める輸出出荷額の割合は3割未満の企業が多く、全原材料費に占める輸入原材料費の割合は1割未満の企業が多くなっています。

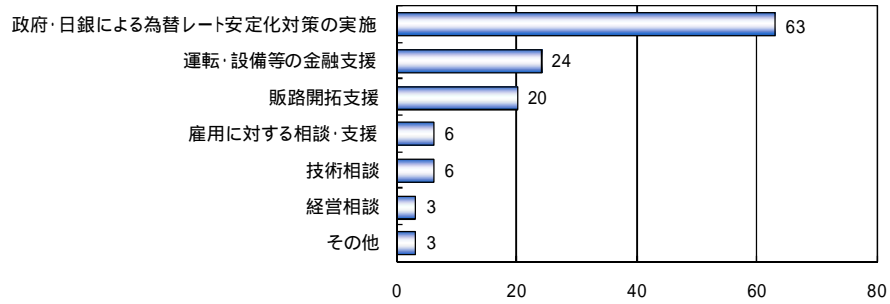
また、ドル建てを想定している企業が多く、対ドルの想定レートは80円台前半としている企業が多くなっています。

#### ア. 実施している円高対策（複数回答）

単位：件数 (N=73)

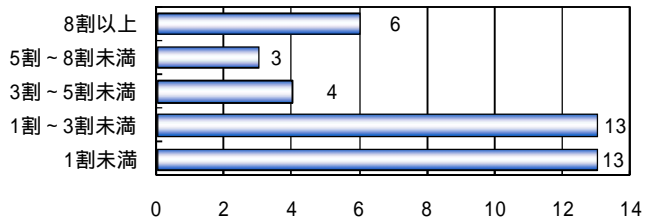


イ．今後、必要と考えられる支援策 (複数回答) 単位：件数 (N=86)



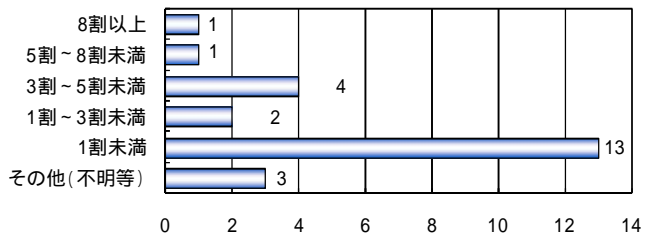
ウ．最近1年間の総出荷額に占める輸出出荷額の割合

単位：件数 (N=39)



エ．最近1年間の全原材料費に占める輸入原材料費の割合

単位：件数 (N=24)

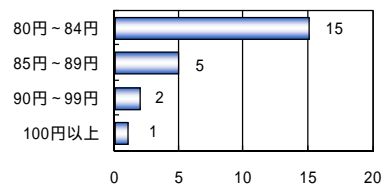
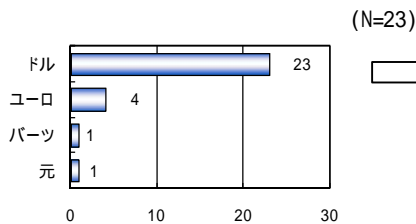


オ．現在の想定レート

【輸出】

通貨種別 (複数回答) 単位：件数

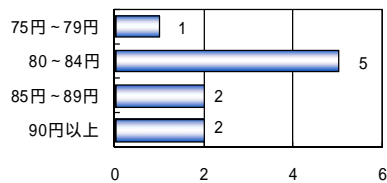
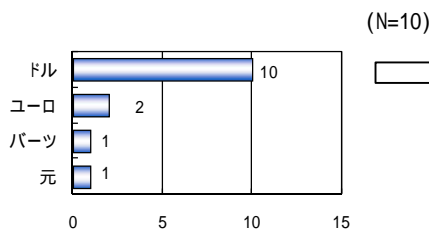
ドルの想定レート内訳 単位：件数 (N=23)



【輸入】

通貨種別 (複数回答) 単位：件数

ドルの想定レート内訳 単位：件数 (N=10)



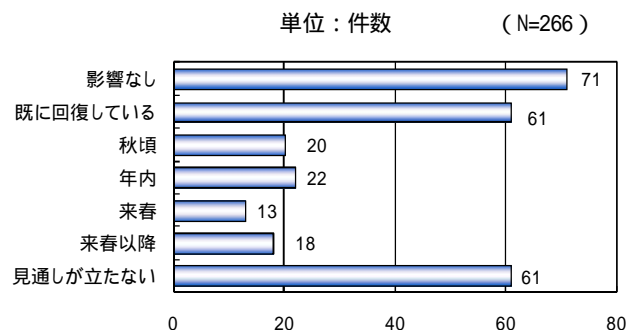
## 非製造業

非製造業企業では、円高の対策については、主なものとして「販売価格の見直し」、「仕入現価の見直し」が挙げられ、また、必要と考える支援策については、「誘客促進」、「金融支援」、「政府・日銀による円高対応政策の実施」などを求める声がありました。

### 3. 業績改善等の見通し

業績改善の見通しとしては、震災・円高の影響は「影響なし」が最も多く、続いて「既に回復している」となっていますが、一方で「見通しが立たない」とした企業も多くなっています。

業種別では、建設業及び運輸業、郵便業で「見通しが立たない」が多く、依然厳しい状況となっています。製造業及び宿泊業、飲食サービス業では、「既に回復」が多く、一旦は影響を受けたものの、回復基調となっています。また、卸売業、小売業では「影響なし」が多くなるなど、業績改善の見通しは業種によって異なる傾向が見受けられました。



#### 業種別内訳

単位：件数（業種全体数に対する割合）

	影響なし	既に回復	秋頃	年内	来春	来春以降	見通しが立たない	全体数
建設業	10(24.4%)	4(9.8%)	2(4.9%)	2(4.9%)	2(4.9%)	4(9.8%)	<b>17(41.5%)</b>	41
製造業	19(18.1%)	<b>37(35.2%)</b>	12(11.4%)	9(8.6%)	6(5.7%)	5(4.8%)	17(16.2%)	105
運輸業、郵便業	5(26.3%)	1(5.3%)	1(5.3%)	1(5.3%)	1(5.3%)	3(15.8%)	<b>7(36.8%)</b>	19
卸売業、小売業	<b>26(44.1%)</b>	8(13.6%)	3(5.1%)	5(8.5%)	2(3.4%)	4(6.8%)	11(18.6%)	59
宿泊業、飲食サービス業	8(21.6%)	<b>11(29.7%)</b>	2(5.4%)	5(13.5%)	1(2.7%)	2(5.4%)	8(21.6%)	37
その他サービス業	3(60.0%)	0	0	0	1(20.0%)	0	1(20.0%)	5